

Interview:

ツネイシホールディングス株式会社さま
船舶と電気自動車による
地域エネルギーの供給

CO₂削減と防災を目的に、
船舶と電気自動車（以下、EV）を組み合わせ、
避難所に電力を供給する実験が行われた。
そのユニークな発想はどこから生まれたのか。



※この記事のインタビュー動画を、ドコモ ビジネス向けアプリ「ビジどこ」と法人向けサイト「ドコモビジネスオンライン」にてご紹介しています。

Interview: TSUNEISHI HOLDINGS

造船会社が挑む、新エネルギーシステムの構築

広島県福山市に本拠を置くツネイシホールディングスは、造船、海運、環境・エネルギー、サービスの4事業を展開する。「チャレンジスピリット」の社是のもと、創業110年の歴史を誇る同社が取り組む新たなエネルギー事業とは。



ツネイシホールディングス株式会社 新事業開発部 部長
森 悟志氏



ツネイシホールディングス株式会社 新事業開発部
石川 倫浩氏

「ここ瀬戸内は、年間を通して晴れの日が多く日照時間も長い。海も穏やかで、古くから造船業が盛んでした。この土地柄は、太陽光などの再生可能エネルギーの実験にも適しています」と語るのは、新事業開発部部長の森悟志さん。

低炭素社会の実現を目指す同社では、従業員の99パーセントが自動車通勤という地域特性もふまえ、太陽光発電で通勤用EVに充電して家庭に電力を供給する取組みをスタート。さらに「保有する船舶を組み合わせ、地震などの災害時には被害の少ない海上で発電し、EVで避難所へ電気を運ぶ臨海・防災型のエネルギー供給システムを作れないかという発想が生まれました」と森さんは続ける。

Service & Solution:

複数台のEV電力量を一元管理

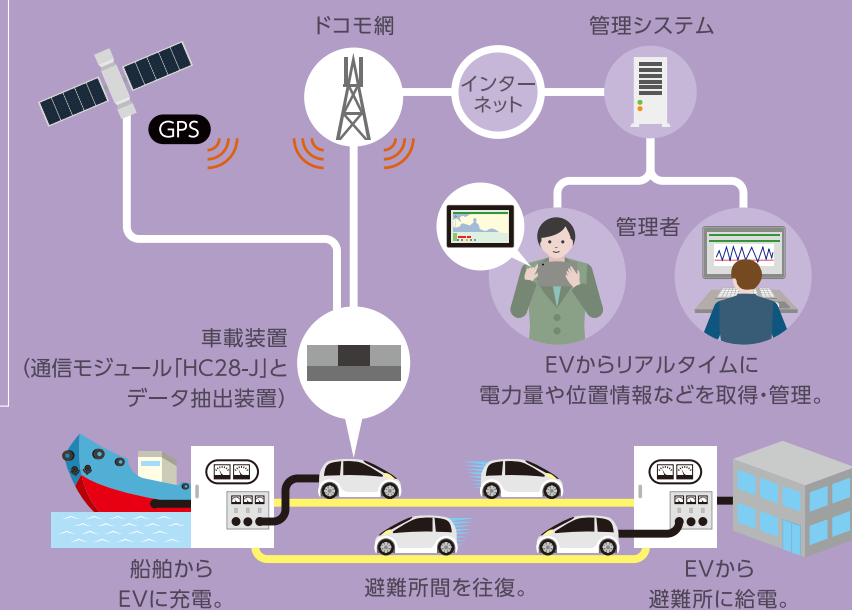
プローブデータ*管理システムを採用

実験に使った三菱自動車工業のEV「i-MiEV」は、運転者がメーターを見ることで蓄電池の電力量を確認する仕組みだ。だが「複数台のEVを使った避難所への電力輸送を正確に把握するには、走行中も含めたすべてのEVからリアルタイムに電力量の情報を取得しなければなりません。そこで、ドコモさんと三菱重工業さんから共同提案されたプローブデータ管理システムを採用させていただきました」（森さん）。

EVの現在位置や電力量を遠隔収集

ドコモのネットワークが利用できる通信モジュール「HC28-J」とデータ抽出装置を組み合わせ、クラウド経由でEVのプローブデータの遠隔収集を実現。これにより「船舶へ戻る電力だけを残したEVを、計画的に避難所と往復させる効率的な運用が可能になりました」と、新事業開発部の石川倫浩さんは説明する。

《臨海・防災型のエネルギー供給システム》



* プローブデータ：GPSを搭載したEVから得られる移動軌跡情報（車両ID・位置・走行距離・使用電力推移）。

Interview: TSUNEISHI HOLDINGS

地域の安心と発展に向けて

災害時支援システムや
エコシップ開発に技術還元

2014年1月26日に行われた実証実験では、船舶の発電機で発電した電力（毎時40キロワット）を、6台のi-MiEVを走らせて約1.5キロ離れた500人規模の避難所に給電。午前9時から午後4時までの7時間、照明や暖房器具に必要な電力を供給し続けられることが実証できた。

「事前の計算では、給電には6台でそれぞれ2.5往復する必要があると予想していましたが、プローブデータ管理システムで電力量を計りながら各車ギリギリまで給電を行った結果、2往復で済みました」と森さんは喜ぶ。今後は実験の成果を、災害時支援システムや環境にやさしいエコシップ開発などに活かしていきたいという。省エネとCO₂排出量の削減を軸に、さまざまな可能性を追い求めるツネイシホールディングスの次なるチャレンジが楽しみだ。

ツネイシホールディングス株式会社 www.tsuneishi-g.jp



株式会社NTTドコモ
中国支社 法人営業部
第5法人営業担当
ソリューションアドバイザー
上土井 誠

ツネイシホールディングス株式会社さまへ営業担当者からのコメント
EVからの情報をリアルタイムに取得する技術要件の整理に時間を費やしましたが、たいへん喜んでいただき努力が報われました。この技術を、より多くのEVやガソリン車にも適用できるサービスに進化させたいと思います。